



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会
 コード番号 4768 URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 森谷 紀彦 (TEL) 03-3264-7111
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	691,166	7.4	44,386	11.9	45,460	11.5	31,560	18.3
28年12月期	643,417	5.6	39,684	6.4	40,780	6.6	26,675	12.5

(注) 包括利益 29年12月期 34,795百万円(32.3%) 28年12月期 26,305百万円(6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	332.91	—	15.7	12.6	6.4
28年12月期	281.38	—	14.7	12.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 264百万円 28年12月期 385百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	380,317	214,532	56.0	2,245.73
28年12月期	343,821	191,173	55.2	2,002.64

(参考) 自己資本 29年12月期 212,897百万円 28年12月期 189,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	36,153	△5,243	△11,528	137,545
28年12月期	23,932	△5,823	△9,532	118,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00	11,376	42.6	6.3
29年12月期	—	0.00	—	140.00	140.00	13,272	42.1	6.6
30年12月期(予想)	—	0.00	—	72.50	72.50		43.1	

(注) 28年12月期の期末配当の内訳 普通配当110円 創立55周年記念配当10円

※平成30年2月1日開催の取締役会において、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。平成30年12月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の1株当たりの年間配当金は145.00円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	372,350	4.1	28,120	4.8	28,474	4.0	18,844	1.6	99.39
通期	720,000	4.2	47,300	6.6	48,000	5.6	31,880	1.0	168.14

※平成30年12月期（予想）の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成30年12月期第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は198.77円、通期の1株当たり当期純利益は336.28円となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	95,001,060株	28年12月期	95,001,060株
29年12月期	200,227株	28年12月期	200,227株
29年12月期	94,800,833株	28年12月期	94,800,894株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	624,694	6.9	39,776	10.2	41,162	10.0	28,899	16.6
28年12月期	584,138	4.4	36,109	7.2	37,411	7.5	24,776	14.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	304.84		—					
28年12月期	261.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	351,146	195,603	55.7	2,063.31
28年12月期	317,780	175,374	55.2	1,849.93

(参考) 自己資本 29年12月期 195,603百万円 28年12月期 175,374百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年2月1日開催の取締役会において、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年1月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、欧米を中心とした世界景気の緩やかな回復に伴い、設備投資や輸出が持ち直し緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあつて、堅調な業績を背景に企業の業況判断も改善しました。また、政府による働き方改革の推進等によりIT投資への関心も高まり、企業のIT投資は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「オールフロントでお客様の困ったを解決し、信頼に応える」を平成29年度のスローガンに掲げ、地域主体の運営体制を継続し、道半ばではありますがそれぞれの地域の特性に応じてお客様との関係強化を図ってきました。また働き方改革については、過去に当社が生産性向上やコスト削減を目的としてお客様に提案してきたことの多くが解決策であり、豊富なソリューションを武器に当社自身が実践してきた事例を通じて、より具体的な提案に努めました。これらの活動に加え動きが出始めたITインフラの更新需要に対し、大企業や中堅企業のITニーズをつかむことができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,911億66百万円(前年同期比7.4%増)となりました。利益につきましては、営業利益443億86百万円(前年同期比11.9%増)、経常利益454億60百万円(前年同期比11.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益315億60百万円(前年同期比18.3%増)と、8期連続の増収増益となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT導入によるコスト削減策や競争力強化策、働き方改革に繋がるIT活用方法等、ソリューション提案に努めました。また、パッケージソフトの売上高やパソコンの販売台数を伸ばし、連結子会社も順調に推移したため、売上高は4,087億18百万円(前年同期比8.6%増)となりました。なお、複写機の台数につきましては、前期に大口案件があり減少となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の競争力の強化に努め保守等も着実に伸ばし、売上高は2,820億64百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は3億83百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて364億96百万円増加し、3,803億17百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて131億37百万円増加し、1,657億85百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて233億59百万円増加し、2,145億32百万円となりました。

この結果、自己資本比率は56.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて193億62百万円増加し、1,375億45百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は361億53百万円となり、前連結会計年度に比べ122億21百万円増加いたしました。これは主に、「たな卸資産の増減額」が増加に転じたことによるものです。

投資活動に使用した資金は52億43百万円となり、前連結会計年度に比べ5億80百万円減少いたしました。これは主に、当連結会計年度において「定期預金の払戻による収入」があったことによるものです。

財務活動に使用した資金は115億28百万円となり、前連結会計年度に比べ19億95百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	53.4	53.3	55.2	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.5	174.0	150.5	215.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	540.2	503.6	438.9	769.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成30年12月期(平成30年1月1日～平成30年12月31日)の業績予想

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし世界の金融市場の急激な変化、米国の内向き志向の政策、地政学的リスクなど懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。

このような経済環境のもとで、堅調な国内企業の業績に加え経済対策の強化や東京オリンピックに向けたインフラ整備などを背景に、働き方改革や人手不足への対応、AIやIoT等の新たな技術の活用への関心もあり、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社の強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かした具体的で分かり易い提案に努め、合わせて新規顧客の獲得もさらに進めていきます。そのために地域主体の運営をより推進し、お客様の信頼が得られお客様に満足して頂けるソリューションの提案ができるよう現場力の強化に努めていきます。また、引き続きオフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実に図ります。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、パソコンを中心とした入換え需要の動向、働き方改革や生産性向上・コスト削減へのニーズを見極めながら、複写機・コンピューター・タブレット等のモバイル端末・光回線やWi-Fiをベースにしたコミュニケーション環境・セキュリティ関連機器等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、引き続きお客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(*)」において、総合的な運用代行型のサービス等、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めます。さらに、お客様との関係創りを支援する「お客様マイページ」を中心とした仕組みを充実させていきます。

* たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

次期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高7,200億円(前年同期比4.2%増)、営業利益473億円(前年同期比6.6%増)、経常利益480億円(前年同期比5.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益318億80百万円(前年同期比1.0%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業4,264億20百万円(前年同期比4.3%増)、サービス&サポート事業2,935億80百万円(前年同期比4.1%増)。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。この配当方針に基づき、当期の配当は1株当たり配当金を140円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただく予定です。この結果、当期の配当性向（連結）は42.1%となります。なお、次期（平成30年12月期）の配当は1株当たり配当金145円を予定しており、配当性向（連結）は43.1%となる見込みです。中間配当の実施予定はございません。

※平成30年2月1日開催の取締役会において、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。上記記載の次期配当については、当該株式分割を考慮しない金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮した場合の次期1株当たり配当金は72円50銭となります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

1) 顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

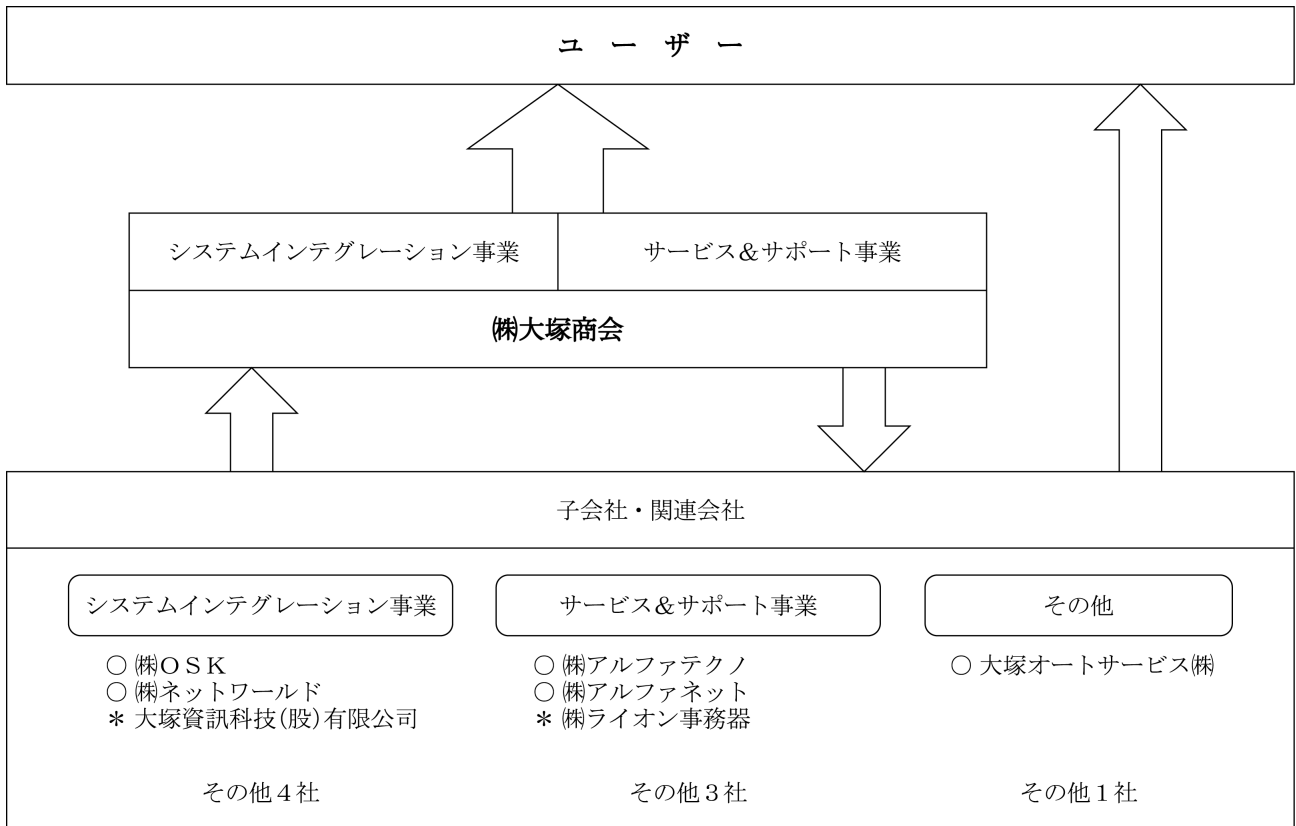
しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社大塚商会(当社)及び子会社8社(うち連結子会社5社)と関連会社7社(うち持分法適用会社2社)の計16社により構成されており、情報システムの構築・稼働までを事業領域とするシステムインテグレーション事業と、システム稼働後のサポートを事業領域とするサービス&サポート事業を主な事業としております。

当社と主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。

セグメントの名称		事業内容
報告セグメント	システムインテグレーション事業	コンサルティング、ハードウェア・ソフトウェア販売、受託ソフトウェア開発、機器の搬入設置・ネットワーク工事等
	サービス&サポート事業	オフィスサプライ供給、保守サービス、業務支援サービス等
その他		自動車整備・板金、保険代理店業等



○印は、連結子会社 *印は、持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。そのため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、売上高、売上高伸長率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、社会から評価される優良企業グループを目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践し、「ミッションステートメント」の具現化に努めて、さらなる企業価値の向上を目指します。
- 2) お客様の経営課題を解決するために、お客様のニーズや状況を正確に把握して、当社グループの総合力を活かしたワンストップソリューション及びワンストップサポートをお客様の目線で提供し、「お客様と共に成長する」新たな関係作りを推進します。
- 3) Webソリューションに加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスの連携・融合により、顧客深耕をさらに推進します。
- 4) オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、サポート事業「たよれーる」を核として、新規顧客の開拓及び取引顧客のさらなる深耕に注力します。
- 5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用と人材の育成を図るとともに効率経営に注力し、収益力向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・グループ経営力の強化
- ・各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・サービス開発体制の強化
- ・ワンストップ運営体制の強化
- ・人材の育成

に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,946	136,410
受取手形及び売掛金	109,985	122,144
商品	25,169	24,999
仕掛品	642	762
原材料及び貯蔵品	827	837
繰延税金資産	2,617	2,887
その他	19,168	21,324
貸倒引当金	△119	△120
流動資産合計	275,237	309,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,748	58,754
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,109	△40,498
建物及び構築物（純額）	19,639	18,255
土地	16,452	16,165
その他	12,302	12,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,255	△9,429
その他（純額）	3,046	3,189
有形固定資産合計	39,137	37,610
無形固定資産		
ソフトウェア	11,200	12,106
その他	59	59
無形固定資産合計	11,260	12,166
投資その他の資産		
投資有価証券	10,976	15,306
差入保証金	2,367	2,605
長期前払費用	206	96
繰延税金資産	2,421	1,369
その他	2,402	2,087
貸倒引当金	△188	△170
投資その他の資産合計	18,185	21,294
固定資産合計	68,583	71,071
資産合計	343,821	380,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,783	83,107
電子記録債務	16,891	17,887
短期借入金	5,000	4,900
リース債務	909	865
未払法人税等	6,569	8,274
前受金	11,033	12,361
賞与引当金	3,267	3,379
その他	18,965	21,558
流動負債合計	139,420	152,334
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
リース債務	1,399	1,408
繰延税金負債	-	81
再評価に係る繰延税金負債	122	122
役員退職慰労引当金	646	647
退職給付に係る負債	8,456	8,533
資産除去債務	215	214
その他	687	744
固定負債合計	13,228	13,451
負債合計	152,648	165,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	170,572	189,816
自己株式	△137	△137
株主資本合計	197,064	216,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,517	7,348
繰延ヘッジ損益	-	2
土地再評価差額金	△13,037	△12,097
為替換算調整勘定	13	45
退職給付に係る調整累計額	1,293	1,289
その他の包括利益累計額合計	△7,212	△3,411
非支配株主持分	1,321	1,634
純資産合計	191,173	214,532
負債純資産合計	343,821	380,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	643,417	691,166
売上原価	503,383	541,339
売上総利益	140,034	149,827
販売費及び一般管理費	100,350	105,440
営業利益	39,684	44,386
営業外収益		
受取利息	30	17
受取配当金	98	129
受取家賃	250	233
リサイクル収入	124	145
持分法による投資利益	385	264
為替差益	71	133
その他	195	208
営業外収益合計	1,156	1,129
営業外費用		
支払利息	54	47
その他	5	8
営業外費用合計	59	56
経常利益	40,780	45,460
特別利益		
固定資産売却益	-	107
投資有価証券売却益	-	70
特別利益合計	-	178
特別損失		
固定資産売却損	68	-
固定資産除却損	61	34
減損損失	316	234
投資有価証券評価損	53	6
特別損失合計	500	275
税金等調整前当期純利益	40,280	45,363
法人税、住民税及び事業税	12,945	13,853
法人税等調整額	449	△392
法人税等合計	13,395	13,460
当期純利益	26,884	31,902
非支配株主に帰属する当期純利益	209	342
親会社株主に帰属する当期純利益	26,675	31,560

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	26,884	31,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	2,857
繰延ヘッジ損益	-	3
土地再評価差額金	6	-
退職給付に係る調整額	△473	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	50
その他の包括利益合計	△578	2,893
包括利益	26,305	34,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,103	34,421
非支配株主に係る包括利益	202	374

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	16,254	154,389	△136	180,881
当期変動額					
剰余金の配当			△9,480		△9,480
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,675		26,675
土地再評価差額金の取崩			△1,011		△1,011
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,183	△0	16,182
当期末残高	10,374	16,254	170,572	△137	197,064

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,617	△14,055	25	1,759	△7,652	1,173	174,402
当期変動額							
剰余金の配当							△9,480
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,675
土地再評価差額金の取崩							△1,011
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△99	1,017	△12	△466	439	147	587
当期変動額合計	△99	1,017	△12	△466	439	147	16,770
当期末残高	4,517	△13,037	13	1,293	△7,212	1,321	191,173

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	16,254	170,572	△137	197,064
当期変動額					
剰余金の配当			△11,376		△11,376
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,560		31,560
土地再評価差額金の取崩			△940		△940
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,243	—	19,243
当期末残高	10,374	16,254	189,816	△137	216,308

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,517	—	△13,037	13	1,293	△7,212	1,321	191,173
当期変動額								
剰余金の配当								△11,376
親会社株主に帰属する 当期純利益								31,560
土地再評価差額金の取崩								△940
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,831	2	940	31	△4	3,801	313	4,115
当期変動額合計	2,831	2	940	31	△4	3,801	313	23,359
当期末残高	7,348	2	△12,097	45	1,289	△3,411	1,634	214,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,280	45,363
減価償却費	5,971	6,138
減損損失	316	234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△16
受取利息及び受取配当金	△128	△146
支払利息	54	47
持分法による投資損益 (△は益)	△385	△264
固定資産除却損	61	34
固定資産売却損益 (△は益)	68	△107
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,935	△12,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,615	39
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,037	7,319
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△70
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	6
その他	617	2,145
小計	38,384	48,605
利息及び配当金の受取額	202	218
利息の支払額	△54	△46
法人税等の支払額	△14,600	△12,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,932	36,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	△1,411	△1,476
有形固定資産の売却による収入	667	900
ソフトウェアの取得による支出	△5,205	△4,925
投資有価証券の取得による支出	△34	△46
投資有価証券の売却による収入	-	140
長期貸付けによる支出	△5	△2
長期貸付金の回収による収入	28	25
その他	137	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,823	△5,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,700	△100
長期借入れによる収入	1,700	-
配当金の支払額	△9,477	△11,367
その他	△55	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,532	△11,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,596	19,362
現金及び現金同等物の期首残高	109,587	118,183
現金及び現金同等物の期末残高	118,183	137,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

㈱OSK

㈱ネットワーク

㈱アルファテクノ

㈱アルファネット

大塚オートサービス㈱

連結の範囲から除外した子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

大塚資訊科技(股)有限公司

㈱ライオン事務器

決算日と連結決算日との差異がある㈱ライオン事務器については、連結決算日直近となる決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

持分法の範囲から除外した非連結子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他2社及び関連会社㈱大塚ビジネスサービス他4社は、いずれも小規模であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品

主として移動平均法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

その他 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

ロ. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I. 前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	システムイン テグレーション 事業	サービス& サポート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	376,391	266,625	643,016	400	643,417	—	643,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	264	324	132	456	△456	—
計	376,450	266,890	643,341	533	643,874	△456	643,417
セグメント利益	35,227	12,034	47,261	65	47,326	△7,642	39,684
セグメント資産	121,806	93,986	215,793	756	216,550	127,271	343,821
その他の項目							
減価償却費(注4)	2,856	2,499	5,356	12	5,368	602	5,971
持分法適用会社への投資額	764	1,475	2,240	—	2,240	—	2,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注4)	2,834	3,639	6,473	5	6,478	137	6,616

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,642百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,662百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額127,271百万円には、主として、全社資産127,762百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額602百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額137百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

II. 当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	システムイン テグレーション 事業	サービス& サポート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	408,718	282,064	690,783	383	691,166	—	691,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	329	427	108	536	△536	—
計	408,817	282,393	691,211	491	691,702	△536	691,166
セグメント利益	38,566	13,695	52,262	63	52,325	△7,939	44,386
セグメント資産	135,017	102,083	237,100	736	237,836	142,480	380,317
その他の項目							
減価償却費(注4)	2,806	2,733	5,539	12	5,552	586	6,138
持分法適用会社への投資額	761	1,721	2,483	—	2,483	—	2,483
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注4)	2,644	3,500	6,144	9	6,153	247	6,401

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,939百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,958百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額142,480百万円には、主として、全社資産143,497百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額586百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額247百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	(円)	2,002.64	2,245.73
1株当たり当期純利益金額	(円)	281.38	332.91

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	191,173	214,532
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	1,321	1,634
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(1,321)	(1,634)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	189,851	212,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	94,800	94,800

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	26,675	31,560
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	26,675	31,560
期中平均株式数	(千株)	94,800	94,800

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、平成30年2月1日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上とともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	(株)	95,001,060
② 今回の分割により増加する株式数	(株)	95,001,060
③ 株式分割後の発行済株式総数	(株)	190,002,120
④ 株式分割後の発行可能株式総数	(株)	677,160,000

(3) 日程

① 基準日公告日	平成30年3月17日
② 基準日	平成30年3月31日
③ 効力発生日	平成30年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
期末発行済株式数(自己株式を除く)	(株)	189,601,666	189,601,666
1株当たり純資産額	(円)	1,001.32	1,122.87

		前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
期中平均株式数(自己株式を除く)	(株)	189,601,788	189,601,666
1株当たり当期純利益金額	(円)	140.69	166.46
1株当たり配当金	(円)	60.00	70.00

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,759	130,622
受取手形	3,312	3,559
売掛金	92,375	101,673
商品	21,157	22,324
仕掛品	550	654
原材料及び貯蔵品	786	811
前渡金	5,233	5,783
繰延税金資産	2,129	2,379
未収入金	7,857	8,834
その他	3,814	4,644
貸倒引当金	△118	△120
流動資産合計	249,858	281,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,541	18,096
土地	15,971	15,685
その他	3,011	3,070
有形固定資産合計	38,524	36,852
無形固定資産		
ソフトウェア	10,678	11,893
その他	42	42
無形固定資産合計	10,721	11,936
投資その他の資産		
投資有価証券	8,014	11,897
関係会社株式	4,559	4,545
差入保証金	1,769	1,975
繰延税金資産	1,617	508
その他	2,903	2,434
貸倒引当金	△188	△170
投資その他の資産合計	18,675	21,190
固定資産合計	67,921	69,979
資産合計	317,780	351,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	126	206
電子記録債務	16,891	17,887
買掛金	68,576	75,413
短期借入金	3,900	3,900
リース債務	901	856
未払金	8,894	10,377
未払法人税等	5,830	7,350
前受金	7,774	8,846
預り金	10,368	10,491
賞与引当金	2,850	2,936
その他	4,242	5,200
流動負債合計	130,358	143,465
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
リース債務	1,379	1,387
再評価に係る繰延税金負債	122	122
退職給付引当金	7,521	7,478
役員退職慰労引当金	489	484
資産除去債務	212	211
その他	621	692
固定負債合計	12,047	12,076
負債合計	142,405	155,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金	16,254	16,254
資本剰余金合計	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19	19
別途積立金	67,350	67,350
繰越利益剰余金	87,434	104,016
利益剰余金合計	157,397	173,979
自己株式	△137	△137
株主資本合計	183,889	200,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,523	7,229
土地再評価差額金	△13,037	△12,097
評価・換算差額等合計	△8,514	△4,867
純資産合計	175,374	195,603
負債純資産合計	317,780	351,146

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	584,138	624,694
売上原価	455,129	487,733
売上総利益	129,008	136,961
販売費及び一般管理費	92,899	97,184
営業利益	36,109	39,776
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	776	851
受取家賃	233	217
リサイクル収入	124	145
その他	208	219
営業外収益合計	1,373	1,458
営業外費用		
支払利息	66	63
その他	4	8
営業外費用合計	71	72
経常利益	37,411	41,162
特別利益		
固定資産売却益	-	42
投資有価証券売却益	-	70
特別利益合計	-	113
特別損失		
固定資産売却損	69	-
固定資産除却損	62	33
減損損失	362	234
投資有価証券評価損	53	6
特別損失合計	547	274
税引前当期純利益	36,863	41,001
法人税、住民税及び事業税	11,744	12,438
法人税等調整額	342	△335
法人税等合計	12,087	12,102
当期純利益	24,776	28,899

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	18	57,350	83,150	143,112	△136	169,605
当期変動額										
剰余金の配当							△9,480	△9,480		△9,480
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—
税率変更による積立金の調整額					0		△0	—		—
当期純利益							24,776	24,776		24,776
土地再評価差額金の取崩							△1,011	△1,011		△1,011
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	0	10,000	4,284	14,284	△0	14,284
当期末残高	10,374	16,254	16,254	2,593	19	67,350	87,434	157,397	△137	183,889

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,621	△14,055	△9,434	160,170
当期変動額				
剰余金の配当				△9,480
別途積立金の積立				—
税率変更による積立金の調整額				—
当期純利益				24,776
土地再評価差額金の取崩				△1,011
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△98	1,017	919	919
当期変動額合計	△98	1,017	919	15,203
当期末残高	4,523	△13,037	△8,514	175,374

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	19	67,350	87,434	157,397	△137	183,889
当期変動額										
剰余金の配当							△11,376	△11,376		△11,376
当期純利益							28,899	28,899		28,899
土地再評価差額金の取崩							△940	△940		△940
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	16,582	16,582	—	16,582
当期末残高	10,374	16,254	16,254	2,593	19	67,350	104,016	173,979	△137	200,471

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,523	△13,037	△8,514	175,374
当期変動額				
剰余金の配当				△11,376
当期純利益				28,899
土地再評価差額金の取崩				△940
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,706	940	3,646	3,646
当期変動額合計	2,706	940	3,646	20,229
当期末残高	7,229	△12,097	△4,867	195,603

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

該当事項はありません。